

平成17年3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月19日

上場会社名 宮越商事株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6766 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.miyakoshi-corp.com)  
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 宮越 邦正  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 板倉 啓太 TEL(03)5493-8111  
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,196	(0.7)	250	(1.8)	97	(42.8)
15年9月中間期	12,278	(10.3)	255	(17.5)	170	(20.4)
16年3月期	24,686		517		362	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	49	( )	1	34		
15年9月中間期	726	( )	19	77		
16年3月期	431		11	73		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 -  
 期中平均株式数 16年9月中間期 36,757,181株 15年9月中間期 36,759,762株 16年3月期 36,758,894株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			0	00

(注) -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	45,828	802	1.8	21	83
15年9月中間期	55,649	1,147	2.1	31	21
16年3月期	49,369	851	1.7	23	17

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 36,756,977株 15年9月中間期 36,758,831株 16年3月期 36,757,643株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 34,783株 15年9月中間期 32,929株 16年3月期 34,117株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1	6	21	64
15年9月中間期	99	0	98	37
16年3月期	165	1	168	35

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	25,200	290	40	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円09銭  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照ください。



## 1. 企業集団の状況

企業集団について、記載すべき事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

経済競争がますます激化する世界市場の中で、当社は電気機器メーカーとして市場ニーズにあった付加価値の高い製品を開発・供給し、また、商社として物資等の安定した取引量を確保し、更に新しいグローバルな事業の開拓を企業活動の基本におき、広い視野でビジネスチャンスをとらえ、経営資源の有効活用による、適正にして最大の利益の計上とその還元により、社会に貢献してゆくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要課題と考え、業績に対応した配当を実施し、更に、企業体質の強化、今後の事業拡大並びに商品開発等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を基本方針としております。

当中間期におきましては、遺憾ながら無配とさせていただくことになりましたが、一日も早く業績の回復を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力をしてゆく所存です。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主価値を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本当期純利益率（ROE）を経営指標としております。

当社は激変する厳しい経済状況のなかで、継続的な成長と収益の増大を図り、企業価値を高めるべく経営計画を実践し、経営指標の具体的な目標値をEPS 5円00銭、ROE 10%超としております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、戦略重視の経営を計画的且つ継続的に行うことにより、堅固な経営基盤を確立すべく全力を尽くして取り組んでおります。

その主な施策及び対処すべき課題の内容は以下のとおりであります。

1. 国内外における販売市場開拓及び販売網整備、新製品開発など主要事業の拡充
2. アジア地域における新規事業の開発及び育成
3. 債権の早期回収と有利子負債の削減
4. 少数精鋭主義による業務の効率化と成果主義の徹底
5. 人材の育成と確保
6. キャッシュ・フロー重視による経営管理の実践

これらの諸施策は、いずれも継続的に計画どおり実施され、着実に成果を遂げてきており

ますが、更に戦略の質を高め、企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 基本的な考え方

当社の経営管理組織は、透明性が高く公正かつ迅速であり、コンプライアンス遵守の経営を徹底することを目標に進めております。更に経営の健全性の向上を図り株主価値を高めることを重要な課題として、経営管理組織の強化・改善・整備を進めつつコーポレート・ガバナンスの充実及び、コンプライアンス遵守の徹底を図っていきたいと考えております。

##### 施策の実施状況

- ・取締役会は、取締役4名（現在社外取締役の選任はありません。）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて適時臨時取締役会を開催しております。経営の基本方針等の決定機関として、幅広い情報の収集と、迅速で的確な決定を行うとともに、業務執行状況の監督機関として運営されております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と監査役1名計3名の監査役（うち社外監査役2名）が、取締役の業務執行状況並びに業務の適法性を監査しております。
- ・業務執行につきましては、適時開催される役員と執行部門長で構成されている経営会議において重要案件が審議され、情報の共有化、執行の効率化、更に部門間の牽制を図っております。
- ・第三者の関与状況として、会計監査人には適時に会計情報並びに資料を提供し、公正な立場から会計監査が実施されるよう環境整備を心がけております。更に、顧問弁護士及び顧問税理士には、企業活動に対しての法律上の判断に関する事項について適正な指導を受けております。

#### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主である株式会社クラウンユナイテッドは、当社議決権の10%保有しており、当社の代表取締役会長兼社長が同社の代表取締役社長を兼任しておりますが、現在同社との資金支援並びに取引等はなく、今後も基本的には発生する予定はありません。

#### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、緩やかながら企業収益の改善が進み、設備投資の増加や雇用不安の後退などを背景に個人消費は引き続き堅調に推移し、景気の回復基調は持続しているものの、円高やハイテク産業の下振れなど懸念材料を抱え先行き不安な状況で推移いたしました。

米国経済におきましては、貿易赤字の拡大、原油の高騰や雇用回復の鈍さを受け、力強い経済の成長に陰りを見せ、加熱する中国経済においても経済基盤の危うさが懸念されるなど、世界的に景気の減速懸念が広がり楽観できない状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、製品戦略の見直し、独自の販売ルートの確立と代理店への積極的な援護活動を行い、販売強化に努めました。

具体的には、映像機器における商戦として、アテネ五輪に向けてカラーテレビの大量投入や、デジタル景気に乗じたDVDレコーダーの市場拡大など、カラーテレビとDVDレコーダーを中心としたラインアップを図り市場へ送り出しました。しかしながら市場では供給過剰の影響もあって、映像機器製品の売上高は9億3千9百万円（前年同期比0.9%減）に止まりました。音響機器については、ラジオカセットレコーダーを中心としたラインアップを図り進出した結果全地域で販売強化の成果が上がり、売上高5億1千3百万円（前年同期比34.8%増）を計上し、売上目標を確保することができました。

物資等については、売上高2億2千2百万円（前年同期比5.1%減）を計上いたしましたが、その内、資材は長期に亘り安定した販売力を持続させ、更に中国での新規顧客の獲得により7億5千9百万円（前年同期比10.5%増）を計上し、家庭用品等については、アジア地域では好調な売上をあげることができましたが、ヨーロッパ地域での販売が不調に終わり1億3千3百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

その結果、当中間期の売上高は、1億2千1百万円（前年同期比0.7%減）を計上いたしました。

利益面につきましては、固定費の削減を実施し体質改善を試みましたが、営業利益は2億5千万円（前年同期比1.8%減）に止まり、更に受取利息の減少や為替差損の計上などにより、経常利益は9千7百万円（前年同期比42.8%減）を計上するに至りました。

なお、債権の回収に伴い当該貸倒引当金の戻入益5億6千2百万円を計上したものの、貸倒引当金の追加計上を実施したことにより、中間純損失4千9百万円を計上いたしました。

電気機器製品部門・・・売上高9億9百万円（前年同期比0.4%増）

市場では、大型テレビやデジタル製品などの価格競争が一段と激しさを増し、相次ぐ価格の引き下げを行うことになり厳しい販売環境ではありましたが、新しい販売ルートの開拓によりDVDプレーヤーが前年同期に比べ30.1%増加し、ラジオカセットレコーダーも前年同期に比べ34.8%増加するなど、アジア・ヨーロッパ地域において順調に売上を伸ばすことができました。しかしながらカラーテレビについては販売が伸び悩み、特にヨーロッパ・中南米地域で前年同期に比べ7.1%も減少したため、当部門の売上は微増となりました。

物資等部門・・・売上高22億9千2百万円（前年同期比5.1%減）

主力商品として順調な伸びを示していた家庭用品等がヨーロッパ地域において大きく後退したため、売上は前年同期に比べ11.3%減少しましたが、資材については、中国において安定した顧客を確保することにより、継続的に売上を拡大し、前年同期に比べ10.5%増加することができたため、当部門の売上は僅かな減少に止まりました。

#### 通期の見通し

下期における当社を取り巻く市場環境は、米国経済や中国経済の景気先行き懸念が影響して、厳しい状況で推移するものと予測されますが、当社はアジア地域を中心とした新規事業の開発を進め、積極的な戦略を実践し、通期目標を達成する所存であります。

通期の見通しといたしましては、売上高252億円、経常利益2億9千万円、当期純利益4千万円であります。

#### 〔通期の業績見通しに関して〕

業績の見通しに関しては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により見通しと大きく異なる場合があります。

その主な要因といたしましては、当社の主要市場の経済状況および消費者の動向による販売状況の変動、米ドルやユーロなどの対円為替相場の変動、並びに当社の経営環境および製品の改廃に伴う営業政策の変化などであります。

## （2）財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6千4百万円（前年同期比83.7%増）となり、前期末より2千9百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、主に売掛債権の回収の遅れや、仕入代金の決済、更に、受取利息の減少などにより1百万円減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、貸付金の回収により6百万円増加したものの、大きな資金の動きはありませんでした。

現在投資活動資金の流出については、財政状態を踏まえ積極的な活動を控えており、一層の慎重な判断と対応を続けております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済による減少額が2千5百万円ですが、為替差損として4千6百万円を計上したため、加算項目により2千1百万円増加いたしました。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	7,533	16.4	5,022	9.0	5,472	11.1
現金及び預金	64		37		35	
売掛金	4,932		2,705		2,902	
未収収益	2,503		2,275		2,503	
その他	33		5		31	
貸倒引当金	-		2		-	
固定資産	38,295	83.6	50,627	91.0	43,897	88.9
有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具備品他	0		0		0	
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア他	0		0		0	
投資その他の資産	38,294	83.6	50,626	91.0	43,896	88.9
長期貸付金	15,126		15,134		15,133	
固定化債権	39,080		49,444		44,642	
その他	105		133		106	
貸倒引当金	16,019		14,086		15,986	
資産合計	45,828	100.0	55,649	100.0	49,369	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	45,011	98.2	54,488	97.9	48,503	98.2
買掛金	3,844		2,012		2,023	
短期借入金	30,102		40,463		35,677	
未払金	116		102		102	
未払費用	10,947		11,910		10,700	
その他	0		0		0	
固定負債	14	0.0	14	0.0	14	0.0
退職給付引当金	14		14		14	
負債合計	45,026	98.2	54,502	97.9	48,518	98.3
(資本の部)						
資本金	3,135	6.8	3,135	5.6	3,135	6.4
資本剰余金	4,417	9.6	4,417	8.0	4,417	8.9
資本準備金	4,417		4,417		4,417	
利益剰余金	6,747	14.7	6,402	11.5	6,697	13.6
利益準備金	244		244		244	
中間(当期)未処理損失	6,991		6,647		6,942	
自己株式	3	0.0	3	0.0	3	0.0
資本合計	802	1.8	1,147	2.1	851	1.7
負債・資本合計	45,828	100.0	55,649	100.0	49,369	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益	( 12,196 )	100.0	( 12,278 )	100.0	( 24,686 )	100.0
売上高	12,196	100.0	12,278	100.0	24,686	100.0
営業費用	( 11,945 )	97.9	( 12,023 )	97.9	( 24,169 )	97.9
売上原価	11,878	97.4	11,954	97.4	24,034	97.4
販管費及び一般管理費	67	0.6	68	0.5	135	0.6
営業利益	250	2.1	255	2.1	517	2.1
営業外損益の部						
営業外収益	( 122 )	1.0	( 255 )	2.1	( 508 )	2.1
受取利息及び配当金	113		247		475	
その他の営業外収益	8		7		33	
営業外費用	( 274 )	2.3	( 339 )	2.8	( 662 )	2.7
支払利息	248		298		587	
為替差損	25		40		70	
その他の営業外費用	0		0		4	
経常利益	97	0.8	170	1.4	362	1.5
(特別損益の部)						
特別利益	562	4.6	759	6.2	2,169	8.8
特別損失	708	5.8	203	1.7	2,100	8.5
税引前中間(当期)純利益	48	0.4	727	5.9	432	1.8
法人税、住民税及び事業税	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益	49	0.4	726	5.9	431	1.7
前期繰越損失	6,942		7,373		7,373	
中間(当期)未処理損失	6,991		6,647		6,942	



|



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		48	727	432
減価償却費		0	0	1
貸倒引当金の増減額(減少)		33	203	2,100
退職給付引当金の増減額(減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当金		113	247	475
支払利息		248	298	587
為替差損益(差益)		23	119	197
売上債権の増減額(増加)		1,929	2,149	2,381
仕入債務の増減額(減少)		1,763	1,949	1,973
債務免除益		-	740	2,150
その他の支払額		69	58	117
小 計		0	102	168
利息及び配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		1	1	2
法人税等の支払額		1	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		1	99	165
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		-	-	-
有形固定資産の売却による収入		-	-	-
投資有価証券の取得による支出		-	-	-
投資有価証券の売却による収入		-	-	-
貸付けによる支出		-	-	-
貸付金の回収による収入		6	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	-	-
短期借入金の返済による支出		18	12	26
長期借入れによる収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		6	6	12
株式の発行による収入		-	-	-
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払額		-	-	-
為替差損益(差益)		46	79	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		21	98	168
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1	2
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		29	3	1
現金及び現金同等物の期首残高		35	33	33
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		64	37	35

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 …… 移動平均法による原価法
- (2) 製 品 …… 最終製造原価による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。
- (2) 無形固定資産 …… ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …… 定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	7百万円	6百万円	6百万円
投資不動産	38百万円	37百万円	38百万円
2. 偶発債務			
債務保証	4,441百万円	4,383百万円	4,212百万円
3. 自己株式			
期末簿価	3百万円	3百万円	3百万円
所有株数	(34,783株)	(32,929株)	(34,117株)
4. 担保に供している資産			
投資不動産	91百万円	92百万円	92百万円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
1. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	562百万円	-百万円	-百万円
債務免除益	-百万円	740百万円	2,150百万円
2. 特別損失の主な内訳			
貸倒引当金繰入額	595百万円	203百万円	2,100百万円
3. 資本の欠損の額	6,995百万円	6,650百万円	6,945百万円

(リース取引)

当中間期、前中間期及び前期において、重要なリース取引はありません。

(関連当事者との取引)

当中間期、前中間期及び前期において、注記すべき取引はありません。

(税効果会計)

当中間期、前中間期及び前期において、適用するには至っておりません。

(有価証券)

当中間期、前中間期及び前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは有しておりません。

(デリバティブ取引)

当中間期、前中間期及び前期において、デリバティブ取引を利用しておりません。

## (退職給付)

	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
1. 採用している退職給付制度	確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左	同左
2. 退職給付債務に関する事項			
イ. 退職給付債務	14百万円	14百万円	14百万円
ロ. 退職給付引当金	14百万円	14百万円	14百万円
3. 退職給付費用に関する事項			
イ. 勤務費用	0百万円	0百万円	0百万円
ロ. 退職給付費用	0百万円	0百万円	0百万円

## (持分法投資損益関係)

	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
1. 関連会社に対する投資金額	-百万円	27百万円	-百万円
2. 持分法を適用した場合の投資の金額	-百万円	24百万円	-百万円
3. 持分法を適用した場合の投資利益の金額	-百万円	1百万円	-百万円

(注) 平成16年3月当該関係会社の保有出資金を譲渡いたしました。

## 5. 販売実績

### 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電気機器製品部門	( 9,903 )	81.2	( 9,863 )	80.3	( 19,533 )	79.1
映像機器	9,389		9,482		18,602	
音響機器	513		381		931	
物資等部門	( 2,292 )	18.8	( 2,414 )	19.7	( 5,152 )	20.9
家庭用品等	1,533		1,727		3,818	
資材等	759		686		1,334	
合 計	12,196	100.0	12,278	100.0	24,686	100.0

(注) 1. 販売実績における取引の内容は海外取引高が100%であります。

2. 海外取引高における地域別取引高及び割合は次のとおりです。

地 域 別	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	取引高(百万円)	割合%	取引高(百万円)	割合%	取引高(百万円)	割合%
ア ジ ア	5,990	49.1	5,719	46.6	11,915	48.3
ヨ ー ロ ッ パ	4,381	35.9	4,512	36.7	8,831	35.8
中 南 米	1,824	15.0	2,046	16.7	3,939	15.9
合 計	12,196	100.0	12,278	100.0	24,686	100.0